

【山陰地方消費動向調査（2019年11月調査）】

暮らし向きは2年ぶりに改善 先行きは悪化見通し

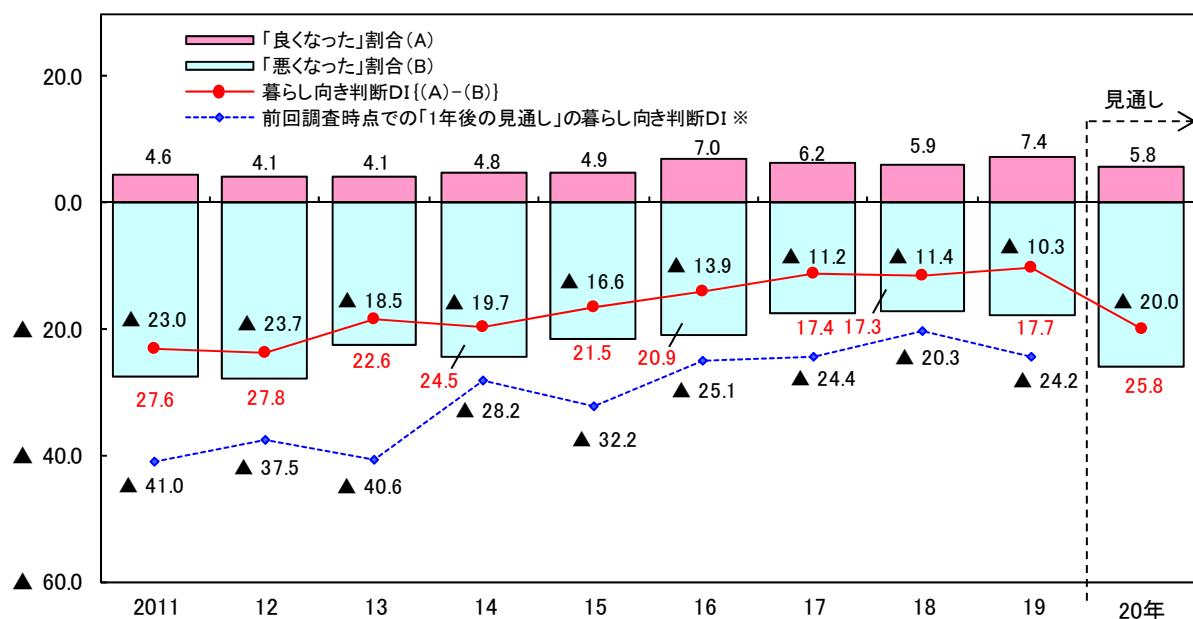
～所得環境の緩やかな改善基調が続く一方で、生活防衛的な意識がうかがえる～

当行では、このほど山陰地方の消費動向を把握するため、鳥取・島根両県内の消費者を中心にアンケート調査を実施した（調査要領は下記参照）。

足元（2019年11月）の暮らし向きについて尋ねたところ、1年前に比べて「良くなった」が7.4%、「悪くなった」が17.7%となり、「暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）」は前回調査比1.1ポイント増の▲10.3と、2年ぶりに改善した。

一方、先行き（2020年）の「暮らし向き判断DI」は、9.7ポイント減の▲20.0と悪化しており、慎重な見通しとなった。

図表1. むらし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）の推移



※例：2019年の▲24.2は、2018年11月時点での「1年後（2019年）の暮らし向き判断DI」を示す。

【調査要領】

1. 期 間 2019年11月1日～11月18日
2. 対 象 鳥取県・島根県在住の男女
3. 調査方法 当行の山陰両県内本支店の店頭にてアンケート用紙を配布し郵送で回収（またはWebご回答）
4. 回答数 配布数2,480枚 有効回答数489（回収率19.7%）
5. 回答者構成比 10・20代11.0%、30代20.7%、40代31.7%、50代以上36.6%

〔調査結果の概要〕

1. 暮らし向き

○足元（2019年11月）の「暮らし向き判断D I」は前回調査比1.1ポイント増の▲10.3と、2年ぶりに改善した。先行き（2020年）は▲20.0と、足元に比べて悪化しており、慎重な見通しとなった。

2. 総収入の動向

○「総収入判断D I」は前回調査比4.7ポイント増の12.7と、前回調査から改善した。全体としては2年ぶりの改善となった。

3. 消費生活の動向

○「消費支出額判断D I」は前回調査比0.8ポイント増の34.0と、2年連続で前回調査を上回った。

○消費生活の水準（満足度）は悪化した。

4. 今後の家計の重点

○堅実姿勢が続くな中で「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位となった。

○前回調査と比較して、「レジャー・娯楽」などの充実した消費生活を送るための行動にも関心を持っているようすがうかがえた。

5. 家計支出の動向

○この1年間で特に支出が増えた費目のうち、最も回答割合が多かったのは「食料・外食費」だった。一方、特に支出が減った費目のうち、最も回答割合が多かったのは「衣料品費」だった。

○今後1年間で特に支出を増やしたい費目のうち、最も回答割合が多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費」だった。一方、特に支出を減らしたい費目のうち、最も回答割合が多かったのは「水道・光熱費」だった。

6. 貯蓄動向

○全体では「増加した」が「減少した」を上回った。

○貯蓄残高は『300万円未満』が4割強を占めた。

7. 雇用に対する不安

○40代以外の年代で雇用への不安がやや上昇した。

8. 現金以外の決済手段の利用状況について

○日常生活で使っている現金以外の決済手段のなかで、昨年と比べて使用頻度を増やした決済手段として最も回答が多かったのは「クレジットカード」だった。

○昨年と比べて使用頻度を増やした理由として最も多かったのは「ポイントや割引などのメリット」だった。

1. 暮らし向き

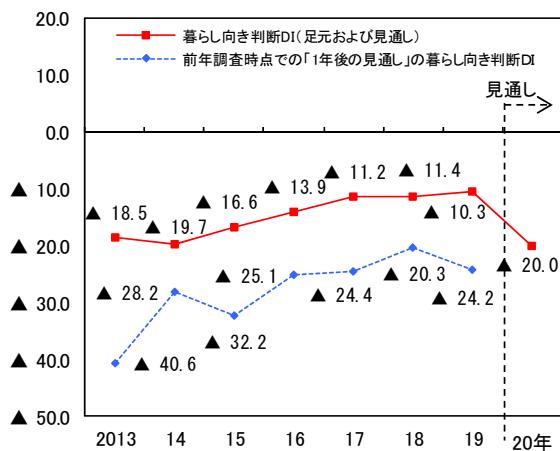
～「足元」の暮らし向きは改善、
「先行き」は慎重な見通し～

(1) 暮らし向き判断DI

足元（2019年11月）の「暮らし向き判断DI」をみると、前回調査比1.1ポイント増の▲10.3と、2年ぶりに改善した（図表2参照）。

一方、1年後の「暮らし向き判断DI」は、9.7ポイント減の▲20.0と、足元に比べて悪化しており、慎重な見通しとなった。ただし、足元と1年後の見通しには概ね10～20ポイント程度の乖離がみられる点（1年後を低めに見込む傾向）には注意が必要である。

図表2. 暮らし向き判断DIの推移
（「足元」および「見通し」）



(2) 現在の暮らし向き（独身・既婚別、年代別）

独身・既婚別にみると、「良くなった」割合は、独身者（9.8%）が既婚者（6.5%）に比べて高い結果となった。

年代別にみると、「良くなった」の割合は10・20代が22.6%と最も高く、5年連続で10%を超えた。他方、「悪くなった」の割合は50代以上が最も高くなっている（23.6%）。

図表3. 現在の暮らし向き（1年前との比較）
(カッコ内の数値は前回調査値)

	(%)	0	50	100
全体		7.4(5.9)	74.8(76.9)	17.7(17.3)
既婚者		9.8(6.2)	77.6(79.6)	12.6(14.2)
既婚者		6.5(5.8)	73.7(76.0)	19.8(18.2)
10・20代		22.6(14.0)	71.7(78.0)	5.7(3.0)
30代		11.9(3.4)	79.2(87.9)	8.9(8.6)
40代		5.9(7.8)	73.2(70.9)	20.9(21.4)
50代以上		1.7(3.6)	74.7(76.4)	23.6(20.0)

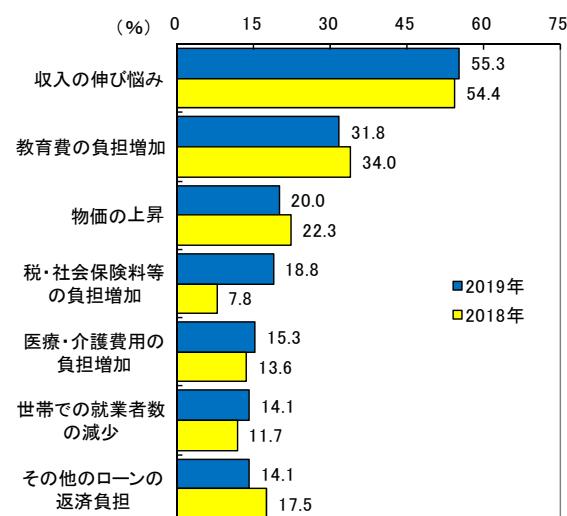
□良くなつた □変わらない □悪くなつた

(注)四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある（以下同じ）。

(3) 暮らし向きが悪くなつた理由

暮らし向きが「悪くなつた」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「収入の伸び悩み（55.3%）」が最も多く、以下、「教育費の負担増加（31.8%）」、「物価の上昇（20.0%）」と続いた。前回調査に比べて、特に「税・社会保険料等の負担増加」の割合が上昇している（11.0ポイント増）。

図表4. 暮らし向きが悪くなつた理由（2つまで）



以下、10%未満（2019年）の回答（カッコ内は比率、%）
「住宅ローンの返済負担（5.9%）」、「交際費の増加（〃）」、「資産運用環境の悪化（1.2%）」、「その他（4.7%）」

(4) 1年後の暮らし向き見通し

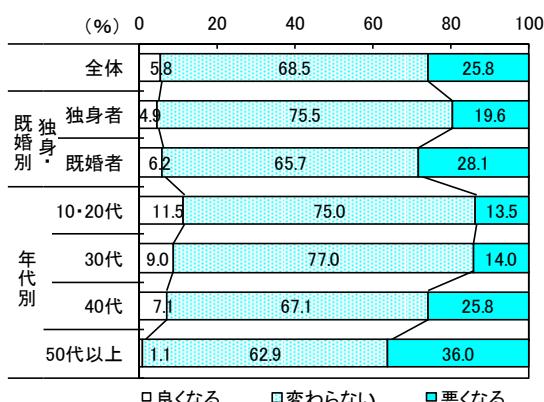
1年後の暮らし向き見通しについて尋ねたところ、全体では「良くなる」が5.8%、「変わらない」が68.5%、「悪くなる」が25.8%となり、足元よりも悪化を見込んでいる。

独身・既婚別にみると、既婚者の方が「悪くなる」と回答している割合は高くなっている。

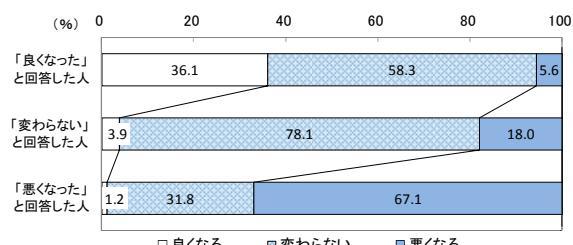
年代別にみると、年代が上がるほど「悪くなる」と回答している割合が高く、50代以上では36.0%の人が「悪くなる」と回答した。

また、足元の暮らし向き回答別にみると、「悪くなった」と回答した人の67.1%が1年後の見通しについても「悪くなる」と回答しており、「良くなった」や「変わらない」と回答した人に比べ、厳しい見方をしている。

図表5. 1年後の暮らし向き見通し



図表6. 1年後の暮らし向き見通し
(足元の暮らし向き回答別)



2. 総収入の動向

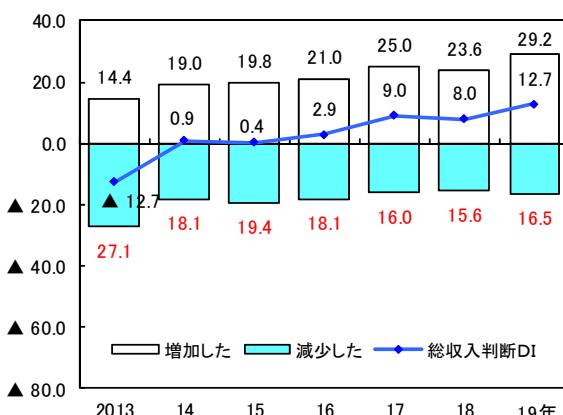
～総収入判断DIは2年ぶりに改善し、
増勢を回復～

(1) 総収入判断DI

最近1年間の総収入の変化について尋ねたところ、「増加した」が29.2%、「変わらない」が54.3%、「減少した」が16.5%であった。

「総収入判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は12.7となり、前回調査比4.7ポイント増と改善した。

図表7. 総収入判断DIの推移
(「増加した」割合－「減少した」割合)

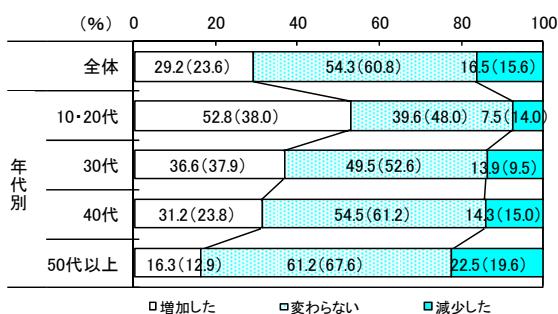


(2) 総収入の変化（1年前との比較）

年代別にみると、年代が上がるにつれて「増加した」割合が低下する傾向がみられた。

前回調査と比較すると、30代以外の年代では「増加した」割合が上昇した。

図表8. 総収入の変化(1年前との比較)
(カッコ内の数値は前回調査値)



3. 消費生活の動向

～「消費支出額判断DI」は2年連続で上昇、 消費生活の満足度は悪化～

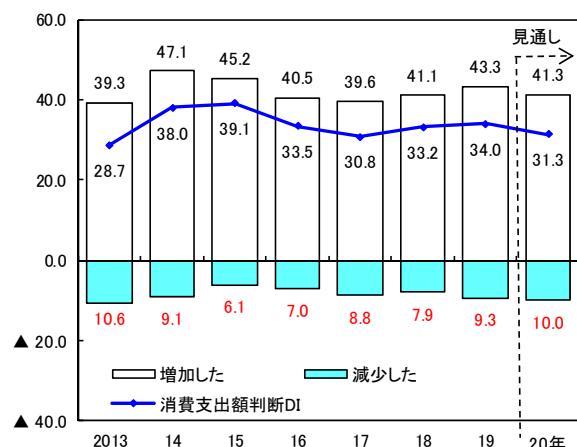
(1) 消費支出額判断DI

消費支出額が1年前に比べてどのように変化したかを尋ねたところ、「増加した」が43.3%、「変わらない」が47.4%、「減少した」が9.3%となった。

「消費支出額判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は34.0で、前回調査から0.8ポイント増と2年連続で上昇した。

一方、先行き（2020年）は31.3で、2.7ポイント減と低下を見込んでいる。

図表9. 消費支出額判断DIの推移
（「増加した」割合－「減少した」割合）



(参考)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移 (2015年=100)				
	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
鳥取市	100.2	101.0	102.5	102.5
松江市	99.3	100.2	101.0	101.1

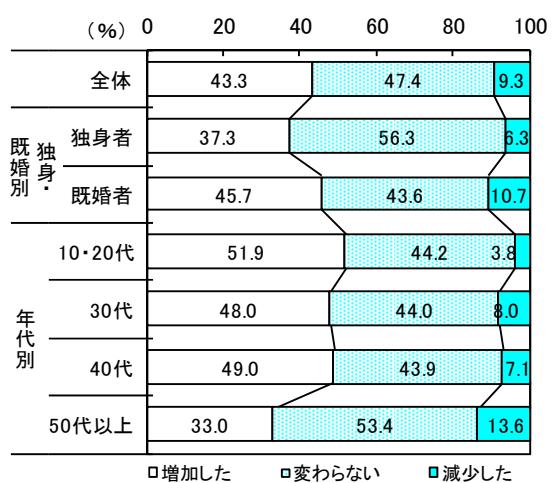
(資料)鳥取県統計課、島根県統計調査課

(2) 消費支出額の変化（1年前との比較）

独身・既婚別にみると、既婚者の方が「増加した」と回答した割合が高い結果となった（独身者：37.3%、既婚者：45.7%）。

また、年代別にみると、10・20代で「増加した」割合が51.9%と、他の年代と比べ高くなっている。

図表10. 消費支出額の変化（1年前との比較）

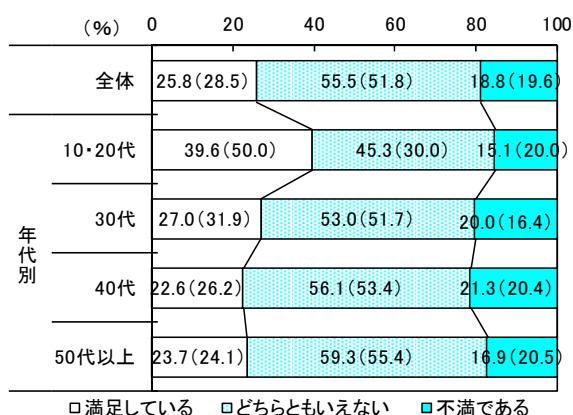


(3) 消費生活の水準（満足度）

消費生活の水準（満足度）を尋ねたところ、全体では前回調査と比べて、「満足している（25.8%）」が2.7ポイント低下し、「不満である（18.8%）」も0.8ポイント低下した。

年代別にみると、10・20代と50代以上で「不満である」が低下した。

図表11. 消費生活の水準（満足度）
(カッコ内の数値は前回調査値)



□満足している □どちらともいえない □不満である

(4) 商品購入時に最も重視する点

商品を購入する際に最も重視する点について品目別に尋ねたところ、食料品では、「品質・鮮度（45.4%）」が最も多く、以下、「価格（30.7%）」、「安心・安全性（23.2%）」と続いた。前回調査と比べて、「価格（前回調査比3.9ポイント増）」などが上昇し、「安心・安全性（同2.9ポイント減）」などが低下した。

日用品では、「価格（66.3%）」が最も多く、続いて「安心・安全性（16.0%）」となった。前回調査と比べて、「価格（同1.7ポイント増）」が最も上昇し、「安心・安全性（同1.9ポイント

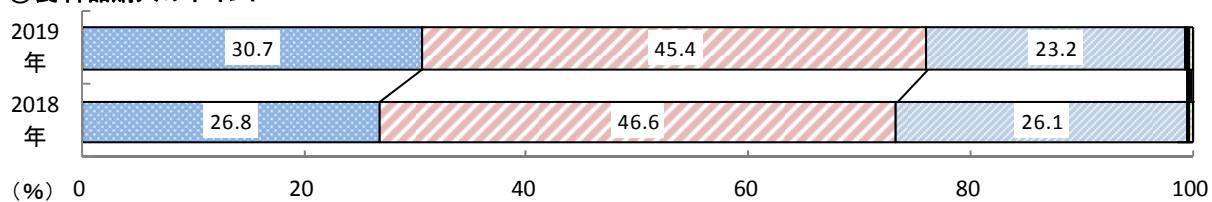
ト減）」が最も低下した。

衣料品では、「デザイン（43.1%）」、「価格（31.9%）」、「品質・鮮度（10.8%）」の順となった。前回調査と比べて、「デザイン（同1.3ポイント増）」が最も上昇し、「価格（同1.9ポイント減）」が最も低下した。

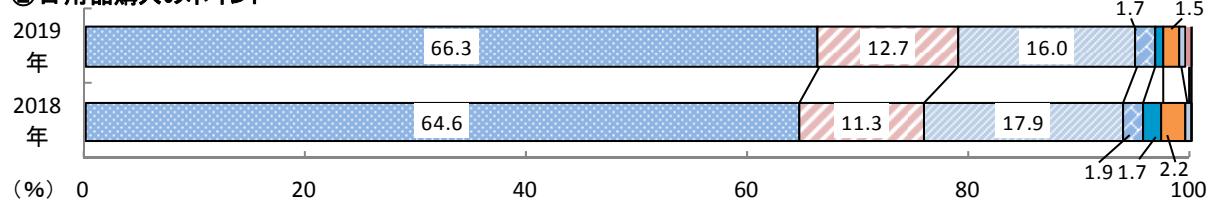
家電製品では、「価格（29.5%）」、「品質・鮮度（27.4%）」、「安心・安全性（22.2%）」と続き、他の商品よりも重視する点の偏りがみられなかった。前回調査と比べて、「品質・鮮度（同5.4ポイント増）」が最も上昇し、「安心・安全性（同4.4ポイント減）」が最も低下した。

図表12. 商品購入時に最も重視する点

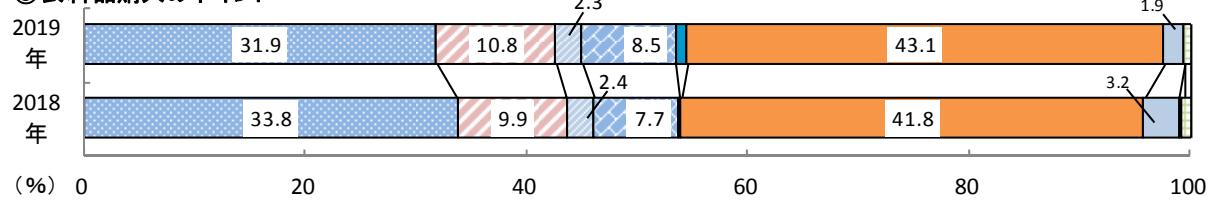
①食料品購入のポイント



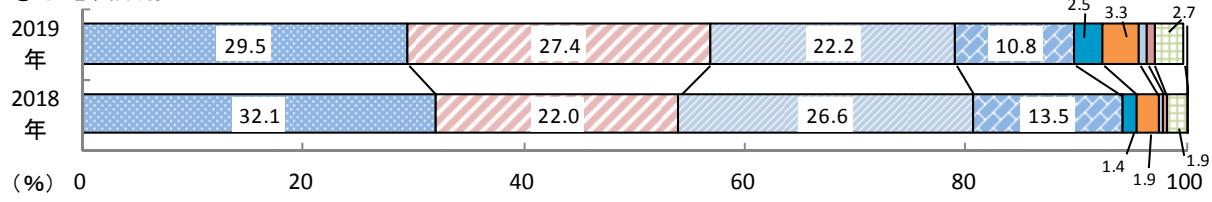
②日用品購入のポイント



③衣料品購入のポイント



④家電製品購入のポイント



(注) 本図表では主だった項目のみ数値を表記したため（回答割合が1%未満の選択肢は未表記）、合計が100%とはならない。
「品質・鮮度」の項目は、日用品、衣料品、家電製品購入の場合は主に“品質”を指す。

4. 今後の家計の重点

～堅実姿勢が続くなかで「貯蓄の充実」 や「健康増進」などが上位に～

今後1年間の家計支出について、何に重点を置こうとしているのか(3つまで)を尋ねたところ、全体では「貯蓄の充実(51.4%)」の割合が最も高く、次いで「健康増進(48.8%)」、「節約重視(38.1%)」の順となった。

前回調査と比較すると、「レジャー・娯楽(6.4ポイント増)」が最も増加し、以下、「ファッションの充実(2.2ポイント増)」、「節約重視(1.6ポイント増)」と続いた。

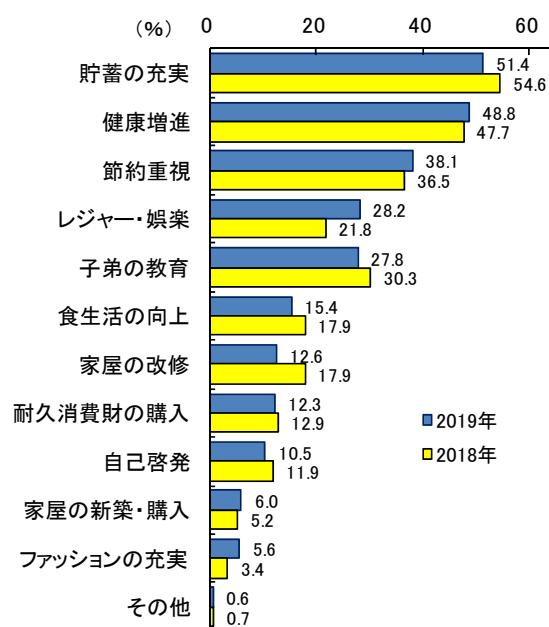
次に、独身・既婚別に上位3項目をみると、独身者は「健康増進(58.0%)」、「貯蓄の充実(53.1%)」、「レジャー・娯楽(40.6%)」であり、既婚者は「貯蓄の充実(50.7%)」、「健康増進(44.5%)」、「節約重視(39.8%)」であった。

また、年代別にみると、最も重点を置く項目は、10・20代、30代、40代が「貯蓄の充実(10・20代:60.4%、30代:66.3%、40代:50.6%)」、

50代以上が「健康増進(61.8%)」となった。

各年代とも「貯蓄の充実」や「健康増進」、「節約重視」などが上位を占め、家計の堅実な姿勢を示す結果となった。また、若い世代を中心に「レジャー・娯楽」もあがっており、充実した消費生活を送るための行動にも関心を持っているようすがうかがえた。

図表13. 今後の家計の重点(3つまで)



図表14. 今後の家計の重点(3つまで。独身・既婚別、年代別)

		1位		2位		3位		4位		5位		(単位:%)
既 婚 身 別	独身者	健康増進	58.0	貯蓄の充実	53.1	レジャー・娯楽	40.6	節約重視	33.6	食生活の向上	21.0	
		貯蓄の充実	50.7	健康増進	44.5	節約重視	39.8	子弟の教育	36.9	レジャー・娯楽	23.0	
年 代 別	10・20代	貯蓄の充実	60.4	節約重視	39.6	レジャー・娯楽	35.8	健康増進	34.0	食生活の向上	18.9	
	30代	貯蓄の充実	66.3	健康増進	38.6	レジャー・娯楽	34.7			節約重視	33.7	
	40代	貯蓄の充実	50.6	健康増進	45.5	子弟の教育	40.9			レジャー・娯楽	24.0	
	50代以上	健康増進	61.8	貯蓄の充実	41.0	節約重視	37.6	レジャー・娯楽	25.8	家屋の改修	23.6	

5. 家計支出の動向

～不要不急の支出を抑える傾向にあり、
生活防衛的な意識がうかがえる～

(1) この1年間で特に支出が増えた費目

この1年間で特に支出が増えた費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「食料・外食費(32.6%)」で、以下、「教育関係費(19.2%)」、「旅行・レジャー・娯楽費(17.3%)」、と続いた。

前回調査と比較すると、「旅行・レジャー・娯楽費(4.5ポイント増)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(3.0ポイント増)」、「通信費(2.4ポイント増)」などが増加した。一方、「交通費(ガソリン代含む)(13.0ポイント減)」などは減少した。

(2) この1年間で特に支出が減った費目

この1年間で特に支出が減った費目について

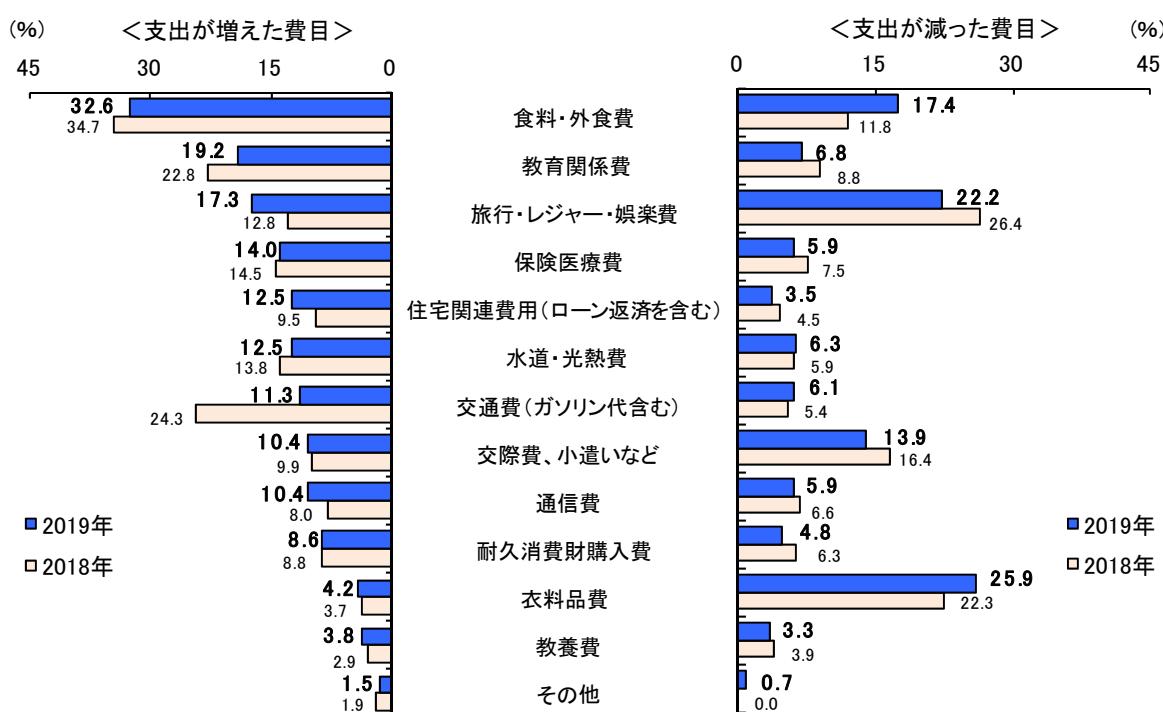
て(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「衣料品費(25.9%)」で、以下、「旅行・レジャー・娯楽費(22.2%)」、「食料・外食費(17.4%)」と続いた。生活必需的な支出の増加を背景に裁量的な支出を抑える傾向がみられた。

(3) 今後1年間で特に支出を増やしたい費目

今後1年間で特に支出を増やしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(34.3%)」で、以下、「交際費、小遣いなど(15.2%)」、「教育関係費(14.1%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「交際費、小遣いなど(1.4ポイント増)」、「教養費(1.0ポイント増)」、「交通費(ガソリン代含む)(0.7ポイント増)」などが増加し、「耐久消費財購入費(2.5ポイント減)」、「旅行・レジャー・娯楽費(1.5ポイント減)」などが減少した。

図表15. この1年間で特に支出が増えた費目、減った費目(2つまで)



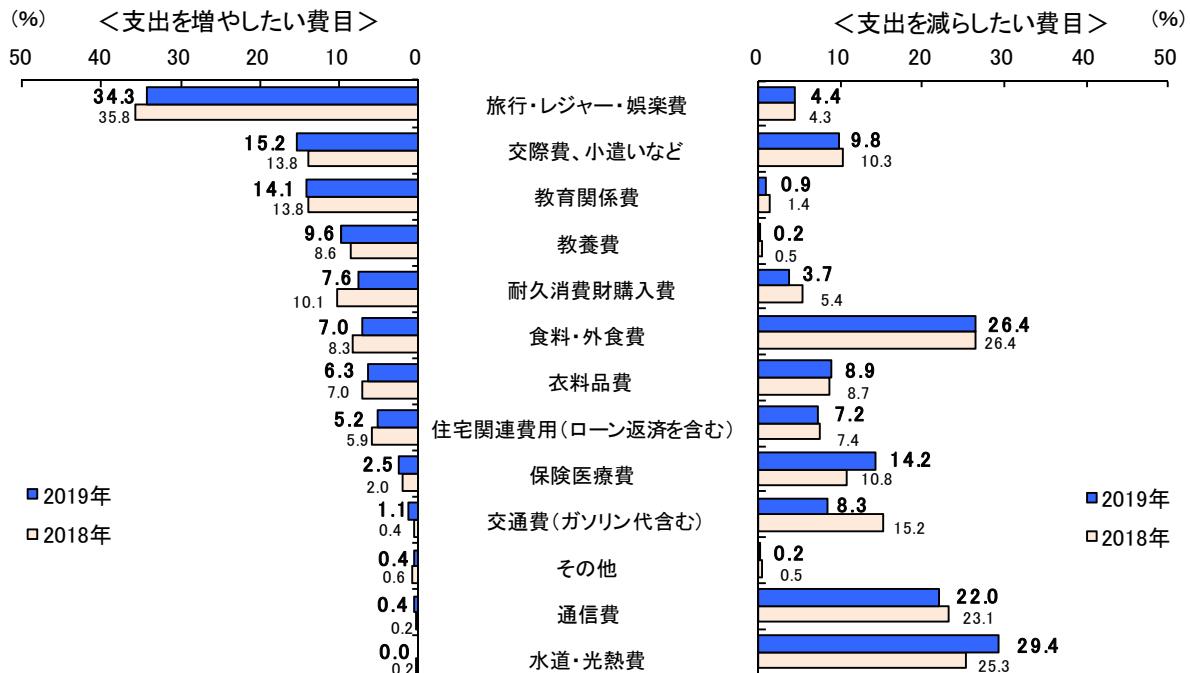
(4) 今後1年間で特に支出を減らしたい費目

今後1年間で特に支出を減らしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「水道・光熱費(29.4%)」で、以下、「食料・外食費(26.4%)」、「通信費(22.0%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「水道・光熱費(4.1

ポイント増)」、「保険医療費(3.4ポイント増)」、「衣料品費(0.2ポイント増)」などが増加した一方、「交通費(ガソリン代含む)(6.9ポイント減)」、「耐久消費財購入費(1.7ポイント減)」、「通信費(1.1ポイント減)」などが減少した。

図表16. 今後1年間で特に支出を増やしたい費目、減らしたい費目(2つまで)



6. 貯蓄動向

～「増加した」が「減少した」を上回る、

貯蓄残高は『300万円未満』が4割強を占める～

(1) 貯蓄残高の変化(1年前との比較)

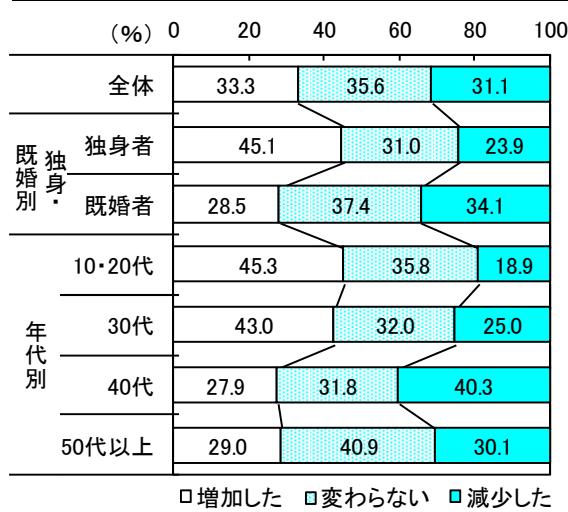
最近1年間の貯蓄残高(株式、債券、掛捨て以外の保険などを含む)の変化(1年前との比較)について尋ねたところ、全体では「増加した」が33.3%、「変わらない」が35.6%、「減少した」が31.1%となった。

独身・既婚別にみると、独身者は「増加した

(45.1%)」が「減少した(23.9%)」を大幅に上回ったのに対して、既婚者は「減少した(34.1%)」が「増加した(28.5%)」を上回った。

また、年代別にみると、10・20代、30代では、「増加した」(10・20代:45.3%、30代:43.0%)が「減少した」を上回っている。一方、40代、50代以上では、「減少した」が「増加した」を上回っている。背景には、40代や50代以上は、他の年代に比べて、教育関係費や医療費の負担が大きいことなどがあるものと思われる。

図表17. 貯蓄残高の変化(1年前との比較)



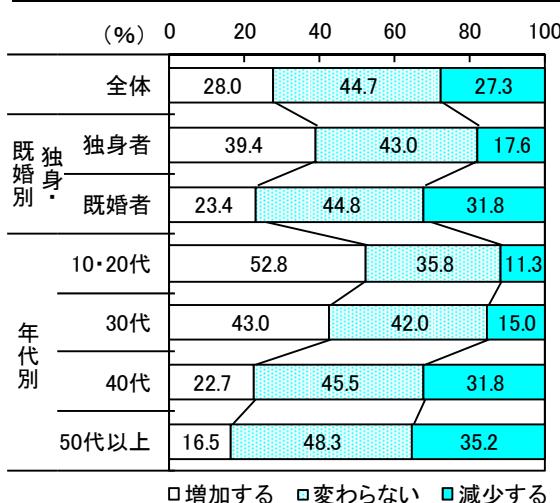
(2) 1年後の貯蓄残高見通し

1年後の貯蓄残高について尋ねたところ、全体では、「増加する」が28.0%、「変わらない」が44.7%、「減少する」が27.3%となった。

独身・既婚別にみると、独身者では「増加する(39.4%)」が「減少する(17.6%)」を上回り、既婚者では「減少する(31.8%)」が「増加する(23.4%)」を上回った。

また、年代別にみると、10・20代、30代では「増加する」が「減少する」を上回ったのに対して、40代、50代以上では「減少する」が「増加する」を上回った。

図表18. 1年後の貯蓄残高見通し



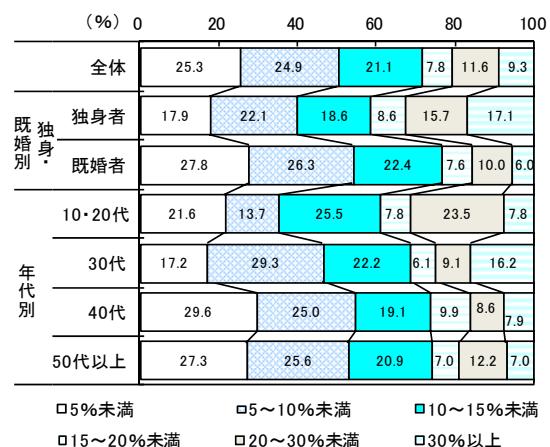
(3) 収入に占める貯蓄額の割合

収入に占める貯蓄額の割合について尋ねたところ、全体では、『10%未満(「5%未満(25.3%)」と「5~10%未満(24.9%)」の合計)』が全体の半数以上を占めた。

独身・既婚別にみると、独身者の方が収入に占める貯蓄額の割合が高い傾向がみられた。

また、年代別にみると、特に教育関係費などの負担が増える40代で54.6%が『10%未満』と回答しており、他の年代に比べて低い傾向がうかがえる。

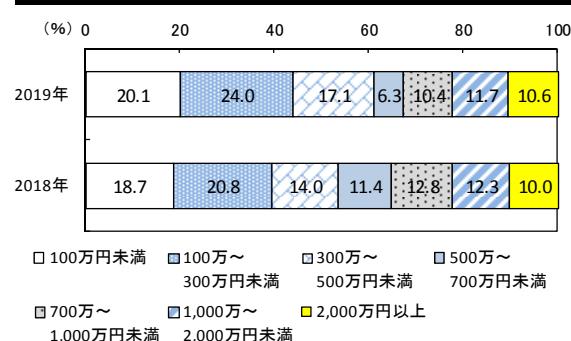
図表19. 収入に占める貯蓄額の割合



(4) 現在の貯蓄残高

現在の貯蓄残高について尋ねたところ、『300万円未満(「100万円未満」と「100万~300万円未満」の合計)』が全体の44.1%を占めた。

図表20. 現在の貯蓄残高(全体)

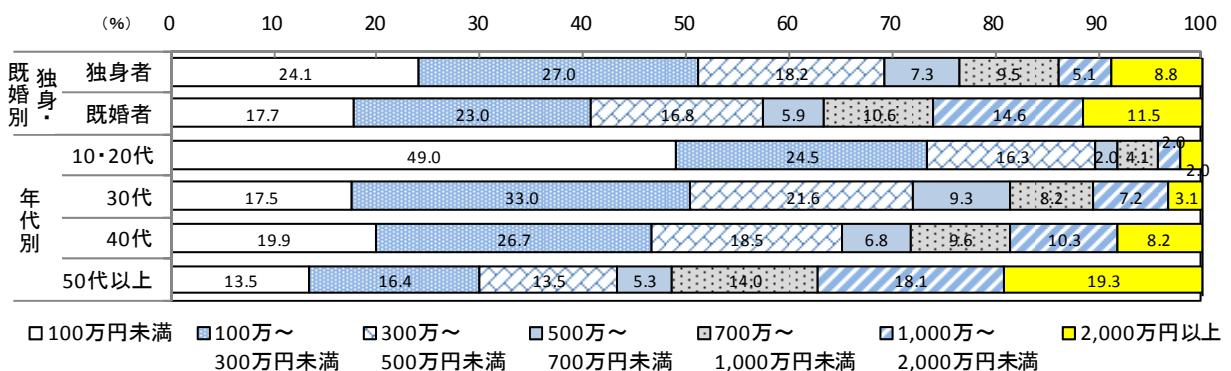


独身・既婚別にみると、既婚者は独身者に比べ、貯蓄残高が多い層の割合が高かった。

年代別にみると、年代が上がるほど貯蓄残高が多い層の割合が高まる傾向がみられた。背景

として、長期間にわたる金融資産の積立に加えて、一部には相続に伴う資産移転や退職金の受け取りなどがあるものと考えられる。

図表21. 現在の貯蓄残高(独身・既婚別、年代別)



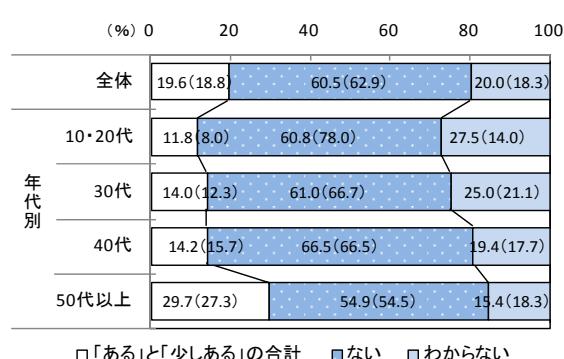
7. 雇用に対する不安

～40代以外の年代で雇用への不安がやや上昇～

雇用に対する不安について尋ねたところ、『不安がある（「ある（7.1%）」と「少しある（12.5%）」の合計）』は19.6%となり、前回調査（18.8%）と比べてやや上昇した。

「ある」と「少しある」の合計を年代別にみると、40代は前回調査を下回り、10・20代と30代、50代以上は上回った（10・20代：3.8ポイント増、30代：1.7ポイント増、50代以上：2.4ポイント増）。

図表22. 今後1年間における雇用への不安の有無
(カッコ内の数値は前回調査値)



8. 日常生活で使っている現金以外の決済手段のうち昨年と比べて使用頻度を増やした決済手段について

～「クレジットカード」が最多、
ポイントや割引などのメリットが魅力～

(1) 昨年と比べて使用頻度を増やした現金以外の決済手段

日常生活で使っている現金以外の決済手段のうち、昨年と比べて使用頻度を増やした決済手段について尋ねたところ（複数回答、該当するもの3つまで）、「クレジットカード（77.1%）」が最も多く、以下、「電子マネー（41.6%）」、「QRコードやバーコードなどのコード決済（17.8%）」、「金融機関口座からの自動引落（14.9%）」、「インターネット・モバイルバンキングでの振込（10.6%）」と続いた。

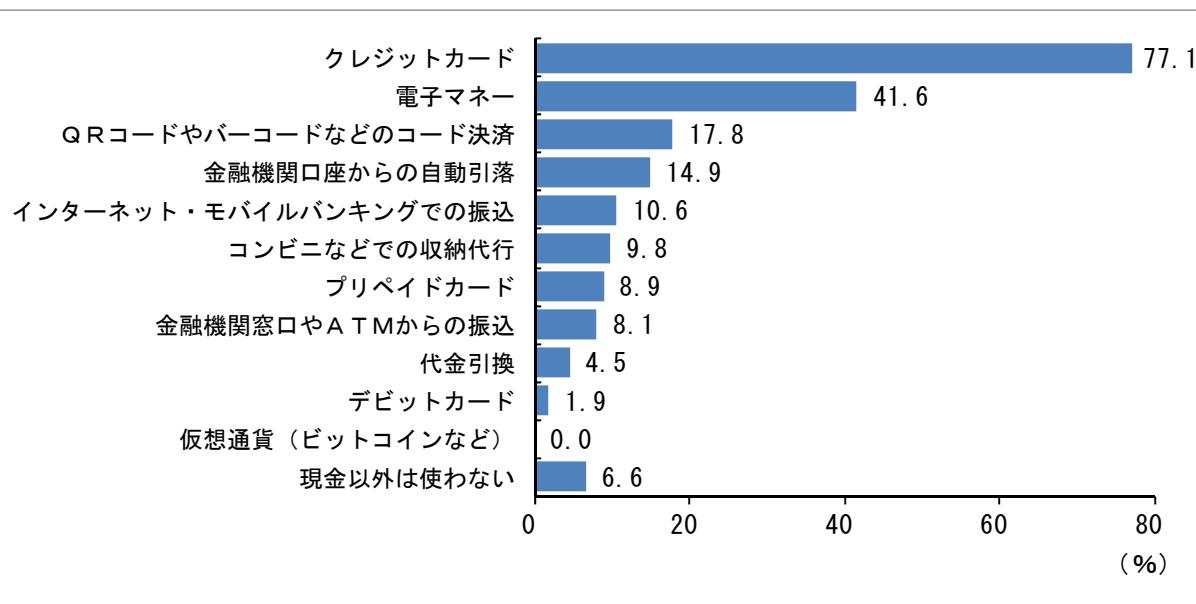
(2) 昨年と比べて使用頻度を増やした理由

昨年と比べて使用頻度を増やした決済手段について、使用頻度を増やした理由を尋ねたところ（複数回答、該当するもの3つまで）、「ポイントや割引などのメリット（67.4%）」が最

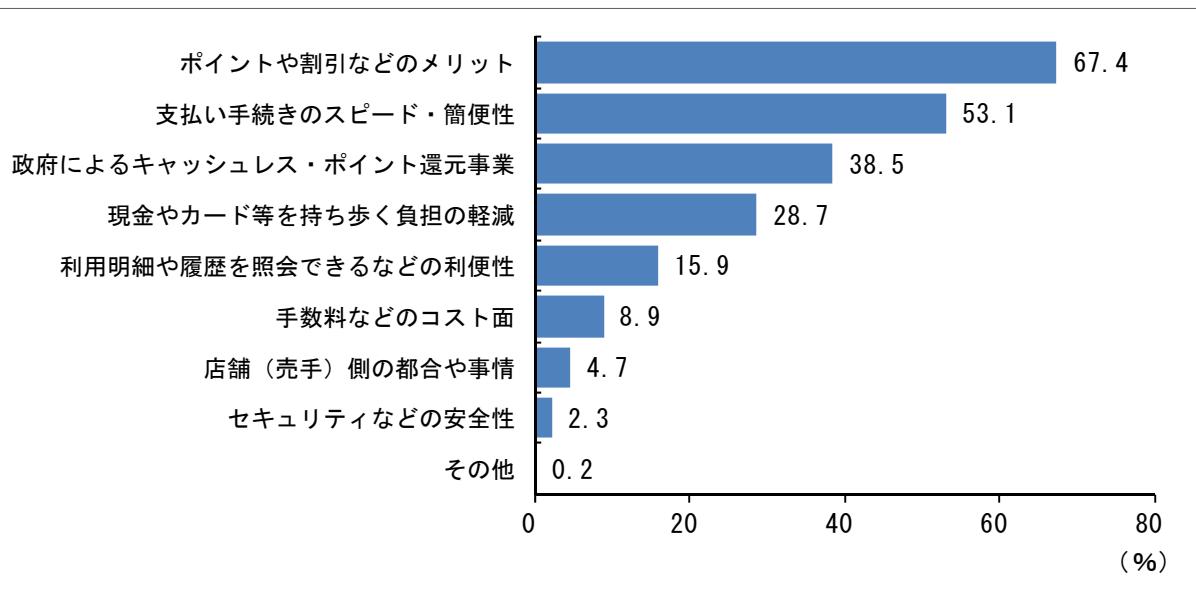
も多く、以下、「支払い手続きのスピード・簡便性(53.1%)」、「政府によるキャッシュレス・ポイント還元事業(38.5%)」、「現金やカード

等を持ち歩く負担の軽減(28.7%)」、「利用明細や履歴を照会できるなどの利便性(15.9%)」と続いた。

図表23. 日常生活で使っている現金以外の決済手段のうち昨年と比べて使用頻度を増やした決済手段(3つまで)



図表24. 昨年と比べて使用頻度を増やした理由(3つまで)



以上